

目 次

第 1 編 労働経済の動向	1
第 1 章 就業状態の動向	2
第 2 章 世代別・地域別の就業状況	7
第 3 章 賃金の動向	8
第 4 章 労働時間の動向	17
第 5 章 女性の雇用の動向 <平成 26 年版 働く女性の実情>	19
第 6 章 高齢者の雇用の動向	27
第 7 章 労使関係の動向その他	28
第 2 編 各種統計調査の概況等	31
第 1 章 平成 26 年 労使コミュニケーション調査	32
第 2 章 平成 26 年度 雇用均等基本調査（確報）	38
第 3 章 平成 26 年 雇用動向調査結果の概況	43
第 4 章 平成 27 年 障害者雇用状況の集計結果	50
第 5 章 平成 27 年度 能力開発基本調査	52
第 6 章 平成 26 年 就業形態の多様化に関する総合実態調査	59
第 7 章 平成 25 年 若年者雇用実態調査の概況	66
第 8 章 中高年者縦断調査（第 10 回）の概況	73
第 9 章 21 世紀出生児縦断調査の概況	75
第 10 章 21 世紀成年者縦断調査の概況	78
第 11 章 平成 27 年 賃金事情等総合調査（確報）	81
第 12 章 平成 26 年度 介護給付費実態調査の概況	85
第 13 章 平成 25 年度 障害者雇用実態調査	88
第 3 編 平成 27 年版 労働経済白書 <抜粋>	91
第 1 章 労働経済の推移と特徴	92
第 2 章 経済再生に向けた我が国の課題	97
第 3 章 より効率的な働き方の実現に向けて	100
第 4 編 平成 27 年版 厚生労働白書 <抜粋>	107
第 1 章 人口減少の見通しとその影響	108
第 2 章 人口減少社会	109

【年度別出題素材分析表】

	～H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
労働経済白書	11	2	(1)	5	3	5	5			5
厚生労働白書		2						(5)	(5)	5
就労条件総合調査	5	5	1		5		5		5	5
賃金構造基本統計調査	1	2	1							
雇用動向調査	1				2	5				(1)
就業形態の多様化に関する実態調査					5			5		
働く女性の実情	2			3						
労働組合基礎調査	2		2			2				
高齢社会白書					4			5		
労働力調査	3/1		1		1					
毎月勤労統計調査	1								(3)	
雇用均等基本調査	5	2								
労働者派遣事業報告	2		1							
能力開発基本調査							5			
障害者雇用状況の集計結果								(3)		
労使コミュニケーション調査	4					3				
民間主要企業春季賃上げ要求・妥結	3									
派遣労働者実態調査	4									
個別労働紛争解決制度の施行状況	2									
若年者雇用実態調査		3								
パートタイム労働者総合実態調査			1							
子ども・若者白書（旧青少年白書）				2						
賃金引上げ等の実態に関する調査	3									
民営職業紹介事業報告	1									
男女共同参画白書								5		
労働者健康状況調査									5	
有期労働契約に関する実態調査									5	
中高年者縦断調査										(2)
就業構造基本調査										(1)
その他（下記参照）	7			3						5/1

* 数字は択一式選択肢の数（（ ）内は、選択式空欄数）。

* ○/○の表記は、択一選択肢/選択式空欄数。

【**択一式**】平成 24 年度社会保障費用統計、平成 25 年国民生活基礎調査、平成 25 年度厚生年金保険・国民年金事業の概況、平成 26 年度後期高齢者医療制度被保険者実態調査、平成 24 年度介護保険事業状況報告

【**選択式**】仕事と介護の両立に関する企業アンケート調査

第 1 編

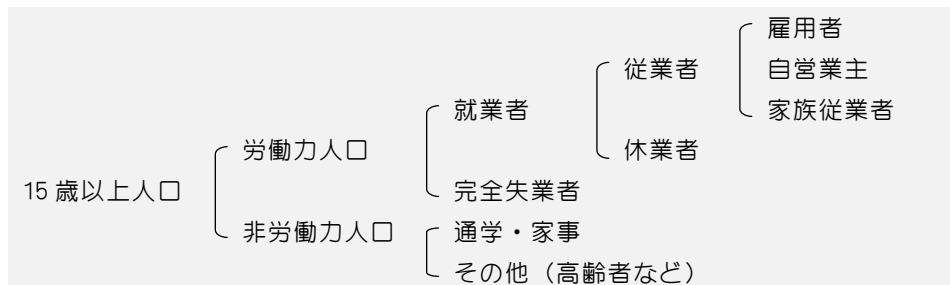
労働経済の動向

第1章 就業状態の動向

1. 就業状態別人口（総務省統計局平成27年労働力調査）

【用語の解説】

<就業状態体系図> 15歳以上人口について、調査週間中の活動状態に基づき、ILO基準に従い次のように区分した。



① **労働力人口**：15歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

② **就業者**：「従業者」と「休業者」を合わせたもの

* 「**従業者**」とは、調査週間中（各月月末1週間、ただし12月は20～26日）に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を1時間以上した者。なお、家族従業者は、無給であっても仕事をしたとする。

* 「**休業者**」とは、仕事を持ちながら、調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、

a) 雇用者で、給料、賃金の支払を受けている者又は受けることになっている者。

なお、職場の就業規則などで定められている育児（介護）休業期間中の者も、職場から給料・賃金をもらうことになっている場合は休業者となる。雇用保険法に基づく育児休業基本給付金や介護休業給付金をもらうことになっている場合も休業者に含む。

b) 自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者。

なお、家族従業者で調査週間中に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはしないで、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとした。

(1) 労働力人口は11万人の増加

労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は、2015年平均で**6598万人**となり、前年に比べ11万人の**増加**（3年連続の増加）となった。男女別にみると、男性は3756万人と7万人の減少、女性は2842万人と18万人の増加となった。

また、15～64歳（生産年齢人口に当たる年齢）の労働力人口をみると、2015年平均は5853万人となり、前年に比べ38万人の減少となった。男女別にみると、男性は3303万人と34万人の減少、女性は2550万人と3万人の減少となった。

(2) 労働力人口比率は0.2ポイントの上昇

労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、2015年平均で**59.6%**となり、前年に比べ0.2ポイントの**上昇**（3年連続の上昇）となった。男女別にみると、

男性は70.3%と0.1ポイントの低下、女性は49.6%と0.4ポイントの上昇となった。

また、15～64歳の労働力人口比率をみると、2015年平均は**75.9%**となり、前年に比べ0.4ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は85.0%と0.2ポイントの上昇、女性は66.8%と0.8ポイントの上昇となった。

なお、15～64歳の労働力人口比率について、前年からの変化が大きいものを10歳階級別にみると、男性は55～64歳が0.9ポイント上昇と最も大きく、次いで35～44歳が0.3ポイント低下などとなった。女性は55～64歳が1.8ポイント上昇と最も大きく、次いで35～44歳が0.8ポイント上昇などとなった。

(3) 非労働力人口は16万人の減少

非労働力人口は、2015年平均で**4473万人**となり、前年に比べ16万人の減少（3年連続の減少）となった。このうち65歳以上は44万人の増加となった。

2. 就業者（総務省統計局平成27年労働力調査）

(1) 就業者は25万人の増加

就業者は、2015年平均で**6376万人**となり、前年に比べ25万人の増加（3年連続の増加）となった。男女別にみると、男性は3622万人と1万人の増加、女性は2754万人と25万人の増加となった。

また、15～64歳の就業者は、2015年平均で**5646万人**となり、前年に比べ24万人の減少となった。男女別にみると、男性は3181万人と26万人の減少、女性は2466万人と4万人の増加となった。

(2) 就業率は0.3ポイントの上昇

就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）は、2015年平均で**57.6%**となり、前年と比べ0.3ポイントの上昇（3年連続の上昇）となった。男女別にみると、男性は67.8%と0.1ポイントの上昇、女性は48.0%と0.4ポイントの上昇となった。

年齢階級別にみると、15～64歳の就業率は、2015年平均で**73.3%**（比較可能な1968年以降最高）となり、前年に比べ0.6ポイントの上昇となった。男女別にみると、男性は81.8%と0.3ポイントの上昇、女性は64.6%（比較可能な1968年以降最高）と1.0ポイントの上昇となった。

なお、15～64歳の就業率について、前年からの変化が大きいものを10歳階級別にみると、男性は55～64歳が0.9ポイント上昇と最も大きく、次いで15～24歳が0.8ポイント上昇などとなった。女性は55～64歳が1.9ポイント上昇と最も大きく、次いで35～44歳が1.1ポイント上昇などとなった。

(3) 就業者が最も増加した産業は「医療、福祉」で27万人の増加

就業者を産業別にみると、「医療、福祉」は2015年平均で784万人となり、前年に比べ27万人の増加、「サービス業（他に分類されないもの）」は407万人と10万人の増加、「不動産業、物品賃貸業」は120万人と8万人の増加などとなった。

一方、「生活関連サービス業、娯楽業」は230万人と8万人の**減少**となった。